

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 林 克次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松藤 齊

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉田 英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp.は、平成16年8月11日にケベック州税庁より約13.6億カナダドルの課税通知の送付を受け、同年8月24日にオンタリオ州上級裁判所に「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の申請を行い、平成17年3月31日現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等の譲渡について、平成17年4月27日開催の取締役会で決議し、同年6月2日に不動産売買予約契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 克次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報1. に記載のとおり、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp.は、平成16年8月11日にケベック州税庁より約13.6億カナダドルの課税通知の送付を受け、同年8月24日にオンタリオ州上級裁判所に

「Companies' Creditors Arrangement Act (企業債権者調整法)」の申請を行い、平成18年3月31日現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 林 克次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松藤 齊

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉田 英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社が物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等の譲渡について、平成17年4月27日開催の取締役会で決議し、同年6月2日に不動産売買予約契約を締結した。

重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社がRJRナビスコ社から取得したブランドの国内向け製品については、連結子会社であるJT International S.A.から三菱商事株式会社及び株式会社国場組が輸入し、連結子会社であるTSネットワーク株式会社を通じて販売しているが、三菱商事株式会社及び株式会社国場組との同製品の輸入・販売に関する契約を平成17年4月末日をもって終了した。

重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社はマールボロ製品の日本国内における製造及び販売、商標を独占的に使用するライセンス契約をフィリップモリスプロダクツ社と締結していたが、当該ライセンス契約を平成17年4月末日の契約期間満了をもって終了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 克次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。